

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市民主役によるコミュニティビジネス支援委託事業	事業コード	2518
-----	-------------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6091
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	参画機会の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	地域の問題解決や地域資源の発掘・活用などにビジネスの手法を借りて取り組むコミュニティビジネスを支援し、市民による地域課題の解決能力の向上を図る。				
	概要	コミュニティビジネスの事業化や経営基盤の強化を目指した講座の開催や、専門家による相談会を県のコミュニティビジネス推進協議会と連携して実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	年各1回ずつ、講座および相談会を県のコミュニティビジネス推進協議会と連携して実施する。なお、実施主体は市であるが、平成23年度からは提案型市民主役事業として、民間団体が企画・運営を行っている。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	講座の開催		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	2	1			
	相談会の開催		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	コミュニティビジネス事業創造数(累計)		件	目標値	3	4	5	6	7
				実績値	1	4			
計算根拠	市民等が取り組むコミュニティビジネス事業の数により効果を把握する。	達成率(%)	33	100					
		ランク	C	A					
		実数値							

事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業要員	正規職員		会計タイプ	一般会計
	予算額	150	150		臨時・嘱託			単独事業
	決算額	150			※所要時間	50		経費区分
	繰越額	0	0					

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	平成16年11月に実施した市内の市民団体アンケートでは、市民活動に対する行政から望まれる支援として、資金面での支援を望む団体の割合が73.8%にも上っており、財政基盤の弱さが伺える。この点を補うものとしてコミュニティビジネスの手法が注目されており、売り上げ等の経営資産を得ながら、継続的・安定的に地域振興に取り組むことが期待されている。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市民活動団体等の強みであるニーズ把握と、企業やビジネスの専門化の持つ経営のノウハウを組み合わせるために、さまざまな地域資産が集中している市が、県等の援助を取り入れながら総合的にコーディネートする必要がある。	
	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> あり	主体	福井県コミュニティビジネス推進協議会	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		事業名	コミュニティビジネス塾他	
		根拠	地域情報に詳しい市側と、ビジネス化のノウハウ・制度を持っている県側が、連携・共催して事業を実施することでより高い事業効果を得ることができる。	
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> あり	所管課	市民協働課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 可能
	事業名	「新しい公共」起業家支援事業		
	根拠	当該事業の目的および概要が類似している点もあり、統廃合は十分可能である。		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	地域情報に詳しい市側と、ビジネス化のノウハウ・制度を持っている県側が、連携・共催して事業を実施しており、すでにコスト削減を行なっている。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	他から市に対する補助金、助成金等はない。しかし、福井県コミュニティビジネス推進協議会や、内閣府の社会的企業支援事業との連携を深める中で、事業効果を高めている。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	コミュニティ・ビジネスの事業化には、市民側の高い意欲と周到な準備、経営ノ ウハウが必要であり、簡単に事業化の実績が上がるような状況にはない。		

ACTION	【平成24年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成25年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 統合
	平成24年度取組み 提案型市民主役事業として、民間の持つ能力と行動力を活かして実施する。	平成25年度計画 提案型市民主役事業として実施してきたが、成果指標であるコミュニティビジネス事業創造数の増加も見込めず、また平成24年度からの新規事業である「新しい公共支援事業」の目的および概要と類似しており、当該事業は整理統合する。

【H25提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>					
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択		-	可能	可能	可能	
実施状況	-	実施	実施			